

Purpose わたしたちの存在意義

当社グループは、各パートナー会社※におけるそれぞれのミッション、ビジョン、バリューに基づく自律的な経営を尊重する一方、グループ全体を貫く存在意義を示すものとして「Purpose」を位置付け、その共通の価値観のもとで世界各地の多様性豊かな構成員が強い絆で協働し、「株主価値最大化(MSV)」の実現に向けて取り組んでいきます。

※ 日本ペイントホールディングス(NPHD)の連結子会社の呼称

共存共栄の精神

わたしたちは常に誠実で公正であることを旨とし、
消費者、お客様、地域社会、従業員、取引先、政府など、
あらゆるステークホルダーへの責務を充足し、
ともに繁栄することを約束します。



サイエンス+ イマジネーション

わたしたちは科学や想像のもつ無限の力により、この世界を守り、より豊かにする、画期的な技術とイノベーションを生んでいきます。

力強いパートナーシップ

ともに働く人々への尊敬、信頼、
信任、責任が、わたしたちの礎です。
そこから生まれる力強い
パートナーシップが、イノベーションと
成長のもととなります。

経営上の唯一のミッション 「株主価値最大化(MSV)」

下図の通り、P/L(損益計算書)項目をステークホルダーとの関係で対比させると、まずは全てのステークホルダーに対する責務を充足することが大前提となります。「責務の充足」には法的な契約だけでなく、社会的、倫理的責務も含まれており、「サステナビリティ」の概念も包含されています。

そして、全てのステークホルダーへの責務を果たした上で、残存する価値を最大化し、株主に報いることが「MSV」です。各ステークホルダーへの責務は上限がありますが、残存する株主価値には上限がありません。

$$MSV=M(EPs)\times M(PER)$$

株価は「EPS(1株当たり当期利益)×PER(株価収益率)」で算出することが
できるため、当社は「EPS・PER両方の最大化」を追求しています。

EPSの最大化

当社はなぜ、当期利益ではなく「EPS」の最大化を追求するのでしょうか?それは、EPSの希薄化につながるような新株発行を伴えば、利益の拡大はEPSの減少につながりかねないためです。

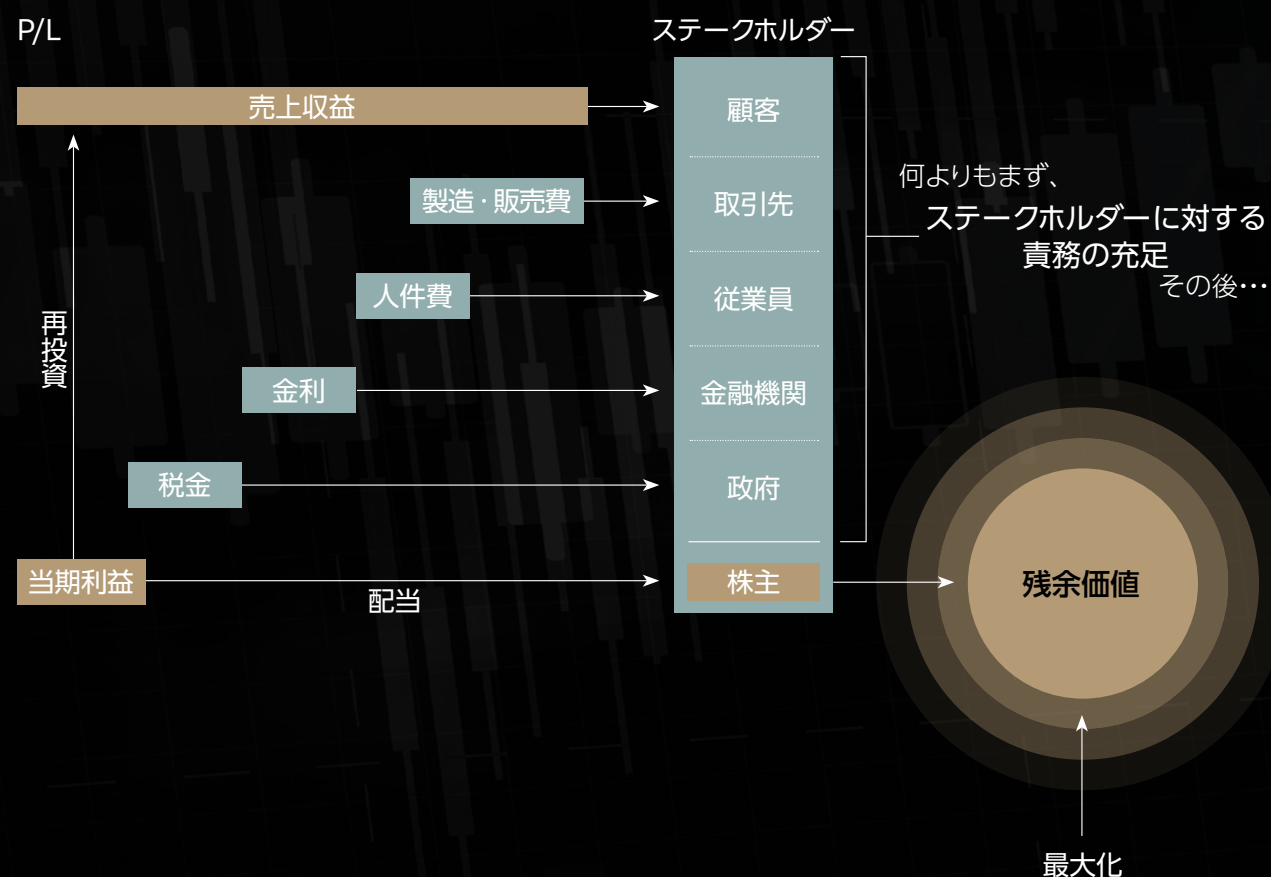
「EPSの最大化」に向けては、

1. オーガニックな成長
2. アセットの積み上げ

の2軸で取り組んでおり、既存事業の成長に加え、最適な資金調達と財務規律の維持によるM&Aを通じて、「EPSの最大化」を目指していきます。

PERの最大化

PERは基本的に、EPS向上に対する資本市場からの期待値の反映です。当社は、積極的なIR活動や最適な財務戦略、サステナビリティ対応などと併せて、「良質なM&A」実績を積み上げることで、EPS向上への期待を高め、「PERの最大化」を目指していきます。



MSV 実現に向けた道筋

株主価値は、正確には「EPS×PER+配当金」で算出されますが、当社は株主が受け取る配当よりもはるかに高いリターンを獲得する力があると考えており、総株主価値に占める配当の割合は相対的に小さくなります。そのため、当社において株主価値は、およそ「EPS×PER」で表現しています。

MSVロジック・ツリー

MSV実現に向けた日々の取り組みを下図のロジック・ツリーで示しています。

EPS

サステナビリティ

・環境&安全
・人とコミュニティ
・イノベーション
・ガバナンス
・調達

オーガニック
(既存事業)

市場シェア・
収益性の向上

インオーガニック
(M&A)

「アセット・アセンブラー」
モデル

PER

バランスシート・
マネジメント

財務規律

資本市場との
コミュニケーション

市場期待の醸成

当社の目指すもの

低炭素・環境配慮型
製品の開発 + 労働安全衛生の確保

多様な従業員の確保・
育成 + ステークホルダーから
の信頼獲得

サステナブル製品の開発
(NPSI、LCA把握) + 化学物質管理

経営の監督 + リスクテイクの促進

低コストで持続可能な
調達 + 環境・人権リスクの
抑制

テクノロジー、人材の飽くなき追求、
ITの集約的な利用

品質向上、コスト低減、設備投資の
効率化に向けた積極的な追求

当社グループへの参画を希望する
買収候補先の誘致

資金調達に係るコスト・リスクの低減
と高PERの維持

市場が許容する範囲内
での負債レバレッジ + EPS増加を前提とした
エクイティ・ファイナンス

エクイティ・
ストーリー + 対話の拡充 + 開示資料の
充実

中長期経営戦略の推進と 確固たるグループ体制の構築

環境戦略 ▶ P65

労働安全衛生 ▶ P81

ウィー共同社長メッセージ
人材戦略 ▶ P17
▶ P71

コミュニティとともに成長 ▶ P82

研究開発戦略 ▶ P77

コーポレート・ガバナンス ▶ P99

リスクマネジメント ▶ P121

調達 ▶ P83

ウィー共同社長メッセージ
アセット別戦略 ▶ P17
▶ P85

積み上げてきた経営リソース
アセット別戦略 ▶ P39
▶ P85

若月共同社長メッセージ
M&A戦略 ▶ P13
▶ P59

アセットの積み上げ実績
M&A戦略 ▶ P35
▶ P59

財務戦略 ▶ P55

投資家との対話 ▶ P22

MSV

目次

イントロダクション

Purpose わたしたちの存在意義	1
経営上の唯一のミッション「株主価値最大化(MSV)」	3
MSV実現に向けた道筋	5

Chapter 1 マネジメントメッセージ

「統合報告書2023」の発行に当たって	11
---------------------	----



若月共同社長
メッセージ

13



ウィー共同社長
メッセージ

17

「株価」を意識した経営	21
アセット運用報告	23

目次	7
統合報告書2023で伝えたいこと(編集方針)	8
情報開示体系	9

Chapter 2 経営上の唯一のミッション「MSV」

経営モデルの構築と成長戦略の進化	31
価値創造モデル	33
アセットの積み上げ実績	35
「アセット・アセンブラー」モデルの基盤	37
積み上げてきた経営リソース	39
MSVの前提としてのサステナビリティ	41
価値創造の成果(財務・非財務ハイライト)	45

中長期経営戦略の推進と確固たるグループ体制の構築

Chapter 3 MSV実現に向けた中長期経営戦略

中期経営計画(2021-2023年度)の概要と進捗	51
——当社業績に対する中国マクロデータの影響	54
若月共同社長が語る、MSV実現に向けた	
財務・M&A戦略	55
特集①：M&Aの成功例	61
環境戦略	65
気候変動	66
資源と汚染	69
人材戦略	71
研究開発戦略	77
労働安全衛生	81
コミュニティとともに成長	82
調達	83
アセット別戦略	85
特集②：中国事業の成長可能性	85
ウィー共同社長が語る、日本グループの構造改革の	
進展と収益性改善への道筋	91
——変革を受け入れ、働き方を見直す	95

Chapter 4 MSVを支える経営体制

コーポレート・ガバナンス	99
取締役会議長メッセージ	102
取締役会長メッセージ	104
取締役会の議論	108
指名委員会報告	109
報酬委員会報告	111
監査委員会報告	113
ガバナンス対談	115
リスクマネジメント	121
取締役・執行役	125

Chapter 5 企業情報

11年間の主要財務データ	127
11年間のセグメント別データ	129
主要非財務データ	131
インデックスへの組み入れ状況・外部評価	132
企業・株式・格付・株価情報	133

統合報告書2023で伝えたいこと (編集方針)

統合報告書2023は、良質なM&Aによるアセットの積み上げと、
既存アセットの価値向上を通じた株主価値最大化への道筋についてお伝えします。
編集に当たっては、IFRS財団の「統合報告フレームワーク」、経済産業省の
「価値協創ガイダンス」、「SASB スタンドダード」などを参照しています。
なお、本統合報告書は監査法人による監査を受けておりません。



情報開示体系

株主・投資家情報 (IR)



主なコンテンツ

- ・経営方針
- ・IRライブラリ
(有価証券報告書、決算短信など)
- ・株式・債券情報
- ・業績・財務・ESGデータ
- ・個人投資家の皆様へ



<https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/>

サステナビリティ

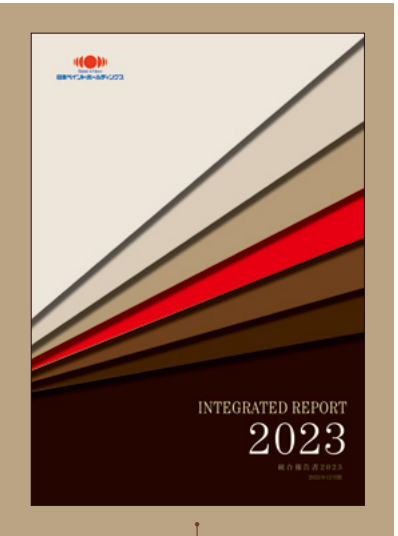


主なコンテンツ

- ・サステナビリティへの取り組み
- ・イノベーション
- ・環境
- ・社会
- ・ガバナンス
- ・調達
- ・ESGライブラリ



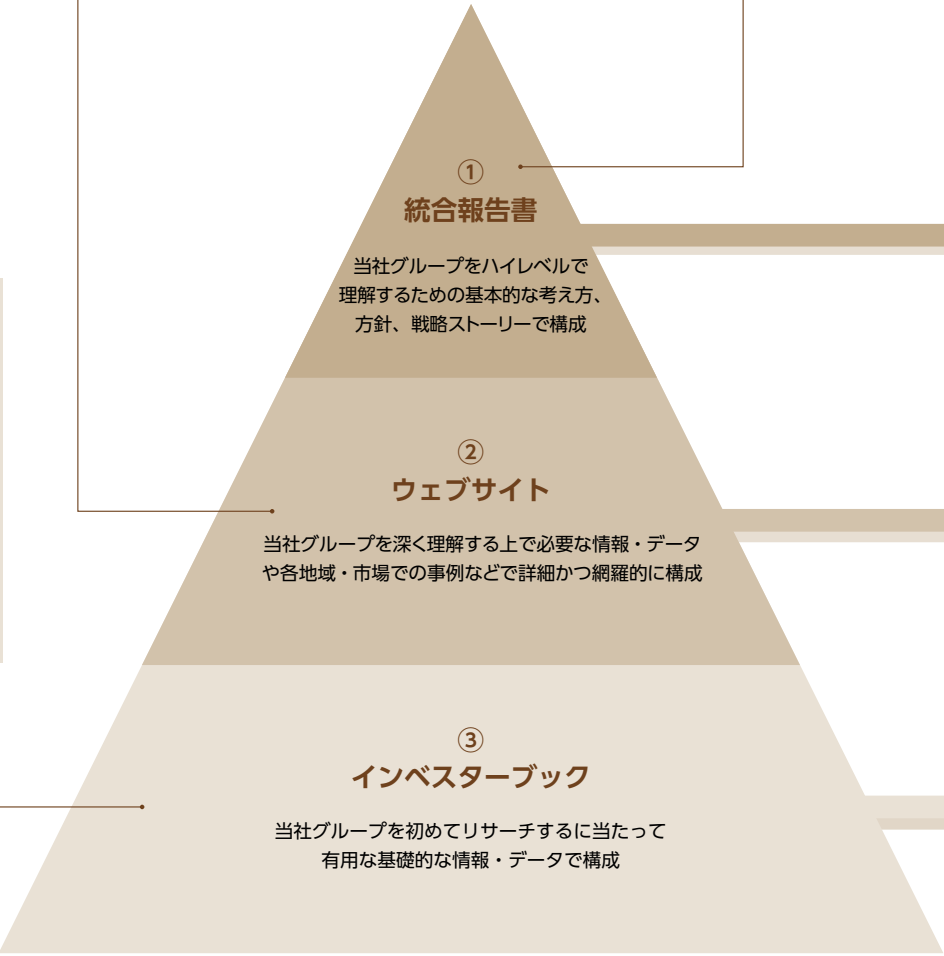
<https://www.nipponpaint-holdings.com/sustainability/>







<https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/investors/>



「統合報告書2023」の制作プロセス



経営陣の参画・関与

上記の制作プロセスのうち、「企画立案」「制作」で経営陣が積極的に参画しています。特に、取締役 代表執行役共同社長の若月雄一郎とウィー・シューキム、筆頭独立社外取締役の中村昌義は、複数回のミーティングを通じ、企画コンセプトやコンテンツ、デザインなどについて議論を重ね、制作に関与しています。

報告対象範囲など

対象期間: 2022年1月1日~2022年12月31日
(一部に2023年1月以降の活動内容なども含む。)

対象組織: 日本ペイントホールディングス株式会社および国内外の連結子会社

会計基準: 別途記載がない限り、2017年度以前は日本基準、2018年度以降は国際会計基準(IFRS)に準拠。

参考としたガイドライン

- ・IFRS財団(旧Value Reporting Foundation)の「統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省の「価値協創ガイダンス」
- ・SASBスタンダードなど

統合報告書に関するお問い合わせ

インベスターリレーション部
TEL: 050-3131-7419
E-mail: ir_kouhou@nipponpaint.jp

発行時期

2023年9月発行(年に1度発行)

将来の見通しに関する注意事項

本資料は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績などは、これらと異なる可能性があります。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても、当社および情報提供者は一切責任を負わないことをご承知おください。

主な掲載コンテンツ(例)

	M&A	人的資本
① 「統合報告書2023」	・若月共同社長が語る、MSV実現に向けた財務・M&A戦略 ▶ P55 ・特集①: M&Aの成功例 ▶ P61	・MSVの前提としてのサステナビリティ ▶ P41 ・人材戦略 ▶ P71 ・ウィー共同社長が語る、日本グループの構造改革の進展と収益性改善への道筋 ▶ P91 ・変革を受け入れ、働き方を見直す ▶ P95
② ウェブサイト	・M&A戦略 内容: M&A戦略の基本方針やトラックレコード(主要なM&Aの実施年、地域、事業内容、市場シェア、売上成長推移などの一覧) ・M&A情報 内容: 買収会社ごとのプレスリリース、説明会資料、説明要旨、質疑応答要旨、オンデマンド動画	・人材マネジメント 内容: 基本的な考え方、推進体制、人的資本、人材登用・経営人材育成、キャリアマネジメント、労働慣行、従業員エンゲージメント ・ダイバーシティ&インクルージョン 内容: 基本方針、推進体制、多様性の確保・拡充、ワークライフバランス、在宅勤務制度の整備状況、男性育児休暇取得 ・人権 内容: 基本的な考え方、推進体制、人権デューデリジェンス、ハラスメントデスク ・取り組み: MSV実現に向けた人材開発 内容: 意識改革に向けて、J-LFG Awards、受賞者の声 ・独立社外取締役の視点 内容: 個々の社外取締役が当社の魅力や課題についての考え方を説明
③ インベスターブック	・買収会社データ ①対象: 中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ、太平洋・欧州、米州、日本 ②内容: 会社概要、業績推移、売上構成比、市場シェア、SWOT分析 ・主要ブランド一覧	—